

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	社会資本総合整備事業に必要な経費 (社会資本整備総合交付金)		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)		永井 智哉 鈴木 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.2 沖縄における社会資本等の整備(政策1.2-施策③)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法、都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、 通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画、社会資本整備重点計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、 ⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、 ⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p> <p>※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	48,661	17,898	14,414	15,137		
		補正予算	-	198	241	-		
		前年度から繰越し	27,293	19,866	9,345	7,861		
		翌年度へ繰越し	▲ 19,866	▲ 9,345	▲ 7,861	-		
		予備費等	-	495	-	-		
		計	56,088	29,111	16,140	22,998		
	執行額	55,965	28,724	15,993				
執行率(%)	99.8%	98.7%	99.1%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度 (全国ベース)		成果実績		-	-	精査中	
			目標値		-	-	精査中	-
			達成度	%	-	-	精査中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	社会資本総合整備計画数 (全国ベース)		活動実績	計画	3,135	3,016	2,530	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当該年度の当初配分額(全国ベース) ÷ 当該年度に社会資本整備総合交付金が 当初配分された計画数(全国ベース)		単位当たり コスト	百万円	552	470	355	-
			計算式	百万円 /計画数	1,729,542 /3,135	1,417,354 /3,016	898,870 /2,530	-
平成26・27 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	交付金事業費	15,137						
	計	15,137						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	成果実績等が精査され次第、評価を行う予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		精査中			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		精査中			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の役割分担については「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあっては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあっては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0069-②	社会資本総合整備事業に必要な経費(防災・安全社会資本整備交付金)	沖縄振興局			
点検・改善結果	点検結果	平成25年の「秋のレビュー」において「①今後の社会資本の老朽化の見通しを踏まえれば、資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。②その際、現在の地方に任せきりの姿勢であることを改め、交付金がどのように老朽化対策に重点的に投入されているのかについて把握・検証しその後に反映していくべきではないか。③また、長寿命化計画の策定や老朽化対策・維持管理費用の将来推計に基づく維持管理マネジメントを実施している地方公共団体に対しては、配分を優先するべきではないか。」等の指摘を受けたことを踏まえ、平成25年度補正予算及び平成26年度予算について、地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化したところ。一方、人口減少・高齢化の下で、競争力強化や地域活性化に関しての取組も重要であり、地方公共団体からの要望も踏まえ、マネジメントを重視した社会資本整備を計画的に推進するとともに、精査中の成果実績等を踏まえた上で、引き続き、適正な執行が行われるよう留意すべきである。				
	改善の方向性	精査中の成果実績等を踏まえ、改善の方向性を検討することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
経済危機・対応地域活性化予備費(H24) 495百万円 予算額・執行額及び予算内訳に関しては、内閣府所管分を計上している。成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	114	平成24年	115	平成25年	0073-①

※平成25年度実績を記入。

内閣府
15,993百万円

〔社会資本整備総合交付金予算の移替〕



国土交通省
15,993百万円

〔社会資本総合整備計画単位で配分〕



【補助】

A.地方公共団体等
(1 県、19 市町村、1 組合)
15,993百万円

〔交付金事業(基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業)の実施〕

<沖縄県の場合>

【実施される交付金事業】
計画名:
「観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備」
5,164百万円

【事業費内訳】

工事費	3,896百万円
本工事費	823百万円
測量設計費	423百万円
用地費及補償費	2,650百万円
合計	3,896百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備	5,164			
交付金事業費	沖縄県地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備	2,509			
交付金事業費	ICアクセス道路等の整備	2,155			
交付金事業費	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備	635			
交付金事業費	沖縄県における県営都市公園整備の推進	601			
交付金事業費	県民が安全・安心に暮らせる総合的な浸水対策の推進	568			
交付金事業費	沖縄県における住宅セーフティネットの構築	295			
交付金事業費	その他	449			
計		12,376	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備、沖縄県地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備 等	12,376	-	-
2	那覇市	沖縄県における住宅セーフティネットの構築、沖縄県地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備 等	1,220	-	-
3	豊見城市	豊見城市都市公園整備計画、歩行者の安全歩行を確保する道路整備 等	490	-	-
4	那覇港管理組合	快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる”みなと”まちづくり	323	-	-
5	宜野湾市	地域の基幹ネットワークの計画的な保全のための道路整備、歩行者の安全歩行を確保する道路整備 等	277	-	-
6	南風原町	南風原町都市公園整備計画、沖縄県地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備 等	212	-	-
7	浦添市	沖縄県地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備、浦添市都市公園の整備による災害に強いまちづくり 等	197	-	-
8	沖縄市	沖縄県地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備、沖縄市都市公園整備計画 等	166	-	-
9	北中城村	駐留軍用地返還跡地利用による活力創出と安全・安心な生活を支える基盤整備	166	-	-
10	宮古島市	宮古地区における市民や観光客の利便性・安全性の向上と環境緑地の確保、歩行者の安全歩行を確保する道路整備 等	100	-	-